



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社情報戦略テクノロジー 上場取引所 東
コード番号 155A URL <https://www.is-tech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 淳
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 伊藤 修次郎 TEL 03-6277-3461
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,847	10.4	413	6.4	396	3.0	273	△0.8
2023年12月期	5,298	7.3	388	28.5	385	15.8	275	△3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	27.73	26.14	22.2	17.0	7.1
2023年12月期	32.41	-	47.8	21.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,815	1,752	62.2	169.45
2023年12月期	1,837	713	38.8	83.94

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,751百万円 2023年12月期 713百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	193	△100	567	1,816
2023年12月期	292	△7	△196	1,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2025年12月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 当社は、2025年12月期より連結決算に移行いたします。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」及び本日開示しました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	10,338,500株	2023年12月期	8,500,000株
2024年12月期	一株	2023年12月期	一株
2024年12月期	9,849,926株	2023年12月期	8,500,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

（事業計画及び成長可能性に関する事項）

2024年3月28日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を2024年12月期決算発表時としていましたが、2025年3月末までに開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、景気の基調判断においては下げ止まりを示しており、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復してきました。当社の主要顧客である大企業においては、非製造業を中心に投資活動が活発化し、業績においても全体的に改善が見られました。また、先行きについても、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇やアメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

そのような状況において、当社の主要事業領域であるデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するIT投資需要は、わが国では依然として旺盛であります。当社の定義する「DX」とは、ITを活用して業務の効率化(コスト低減)や付加価値の増加(収益アップ)を実現し、それを通じて事業の競争力を向上することであり、各企業とも存続のために不可欠な取り組みであり、重要な事業戦略の一つと認識されるようになってきました。

このような経営環境のもと、顧客のIT投資効率の最大化を実現するため、当社は各業界大手企業や業界のリーディングカンパニーを中心に、システム開発のDX内製支援「0次DX」を推進してまいりました。当社の定義する「内製」とは、事業会社がシステム会社任せにせず自ら主導的にシステム開発を推進することを指しています。当社は顧客の「DX内製」を支援するにあたり、第三者的な受託者という意識ではなく、顧客との間で相談・提案を繰り返しながら協働してシステム開発を進めることを特徴としており、それを「1次」請けを超えた「0次」と表現しております。

当事業年度においては、「0次DX」実現のために顧客と協働してシステム開発を進める「0次システム開発」において、前事業年度に引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進め、それを実現する人材の採用とパートナー企業の拡充に努めてまいりました。特にエンジニアにおいては、エンジニアリングだけでなく、顧客の問題解決をコンサルテーションできる人材の採用・育成に注力しました。また、「ラボ開発」という、複数のエンジニアがリソースを出し合うことでより高度なサービスを提供する新しいサービス形態を打ち出し、人的リソースの最適化を図ることができ、更に多くの案件に対応できるようになりました。

ほかにもパートナー企業の拡大に資するシステム開発企業向けオープンプラットフォームサービス「WhiteBox」においては、より公平性を高める会員の獲得及び有償化を推進するために、2025年1月から株式会社WhiteBoxとして分社化することで、より公平性が高いプラットフォームの運営に着手してきました。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高5,847,966千円(前年同期比10.4%増)、営業利益413,118千円(前年同期比6.4%増)、経常利益396,660千円(前年同期比3.0%増)、当期純利益273,173千円(前年同期比0.8%減)となりました。なお、当社はDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は2,587,097千円となり、前事業年度末に比べ867,739千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株発行等により現金及び預金が660,979千円増加したことによるものです。

固定資産合計は228,035千円となり、前事業年度末に比べ109,539千円増加いたしました。これは主に、敷金が96,758千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、2,815,132千円となり、前事業年度末に比べ977,278千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は1,015,768千円となり、前事業年度末に比べ65,567千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が46,445千円増加したことによるものです。

固定負債合計は47,140千円となり、前事業年度末に比べ126,628千円減少いたしました。これは、長期借入金が126,628千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、1,062,908千円となり、前事業年度末に比べ61,060千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,752,224千円となり、前事業年度末に比べ1,038,339千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株発行等により資本金が382,582千円、資本剰余金が382,582千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は62.2%（前事業年度末38.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ660,979千円増加し、1,816,750千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は193,789千円（前事業年度は292,204千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益407,355千円、固定資産除却損9,305千円計上の一方、その他の資産の増加額114,494千円、法人税等の支払額124,645千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は100,769千円（前事業年度は7,327千円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の返還による収入24,243千円の方、敷金及び保証金の差入による支出123,294千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は567,959千円（前事業年度は196,602千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入749,765千円、長期借入金の返済による支出181,404千円によるものです。

（3）今後の見通し

当社グループは、「すべてを、なくしていく。」を企業のフィロソフィーとし、大手企業向けDX内製支援サービスなどを行ってまいりました。これは主に大企業向けに事業の根幹に関わるIT投資を当社グループがサポートすることで、業容の拡充や業務効率の改善などの提案をするものです。

2025年12月期においては、引き続き大手企業向けDX内製支援サービスに注力することで引き続き企業のフィロソフィーに基づき事業活動を行ってまいります。

2025年1月から新設分割をした株式会社WhiteBoxが行うシステム開発企業向けオープンプラットフォームサービス「WhiteBox」の拡充に努めることで業容の拡充に取り組んでまいります。2024年12月期には、受注はするものの、当社に所属するエンジニアの人数だけでは十分に対応できず、同プラットフォームなどを利用することでエンジニアを確保しておりました。

これについては引き続き当社並びにパートナー企業のエンジニアの組み合わせで役務を提供することで失注を避け、売上を伸ばしてまいります。また、このような状況のもと、中長期的な成長を目指すために当社グループの事業に適した育成が可能な「新卒採用からのエンジニア育成」に注力するだけでなく、従来の案件ベースのサービス提供だけではなく、人数が限られてしまう優れたエンジニアを中心とした組織的な課題解決を行う「ラボ型」での受注に努めることで利益の拡充に努めてまいります。

2025年12月期につきましては、当社グループの中長期的な成長に向けた収益化の基盤をつくる期間とし、中長期的な利益の最大化を目的に各事業領域の事業戦略の進捗状況に応じた事業投資を行ってまいります。

以上をふまえ、2025年12月期の連結業績予想は、売上高6,427百万円、営業利益311百万円、経常利益311百万円、親会社株主に帰属する当期純利益235百万円となる見通しであります。

なお、当社は、2024年10月16日付「会社分割（簡易新設分割）による子会社設立に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2025年1月6日付での株式会社WhiteBoxの設立に伴い、2025年12月期より連結決算に移行いたします。2025年12月期の連結業績に関しては、本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」もご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用し財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,771	1,836,750
売掛金	517,462	601,100
前払費用	24,913	28,095
その他	1,210	121,150
流動資産合計	1,719,358	2,587,097
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,538	7,493
工具、器具及び備品(純額)	8,774	17,352
土地	139	139
有形固定資産合計	20,453	24,985
無形固定資産		
ソフトウェア	880	—
商標権	3,456	3,193
無形固定資産合計	4,336	3,193
投資その他の資産		
敷金	45,587	142,345
出資金	90	90
繰延税金資産	42,157	51,605
その他	5,872	5,814
投資その他の資産合計	93,706	199,855
固定資産合計	118,496	228,035
資産合計	1,837,854	2,815,132
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,076	249,860
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	181,404	126,628
未払金	175,519	200,842
未払費用	7,836	16,568
未払法人税等	74,728	121,174
賞与引当金	57,957	56,755
株主優待引当金	—	3,151
その他	94,678	90,788
流動負債合計	950,201	1,015,768
固定負債		
長期借入金	173,768	47,140
固定負債合計	173,768	47,140
負債合計	1,123,969	1,062,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	432,582
資本剰余金	—	382,582
利益剰余金	663,489	936,662
株主資本合計	713,489	1,751,828
新株予約権	396	396
純資産合計	713,885	1,752,224
負債純資産合計	1,837,854	2,815,132

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,298,404	5,847,966
売上原価	3,750,945	4,173,810
売上総利益	1,547,459	1,674,155
販売費及び一般管理費	1,159,324	1,261,036
営業利益	388,134	413,118
営業外収益		
受取利息	10	151
助成金収入	1,605	990
保険配当金	75	727
その他	146	140
営業外収益合計	1,837	2,009
営業外費用		
支払利息	2,856	2,512
上場関連費用	2,000	12,059
株式交付費	—	3,742
その他	57	153
営業外費用合計	4,914	18,467
経常利益	385,057	396,660
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20,000
特別利益合計	—	20,000
特別損失		
固定資産除却損	—	9,305
特別損失合計	—	9,305
税引前当期純利益	385,057	407,355
法人税、住民税及び事業税	99,834	143,629
法人税等調整額	9,768	△9,447
法人税等合計	109,602	134,182
当期純利益	275,454	273,173

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	—	—	388,034	388,034	438,034	396	438,430
当期変動額								
当期純利益				275,454	275,454	275,454		275,454
当期変動額合計	—	—	—	275,454	275,454	275,454	—	275,454
当期末残高	50,000	—	—	663,489	663,489	713,489	396	713,885

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	—	—	663,489	663,489	713,489	396	713,885
当期変動額								
新株の発行	376,753	376,753	376,753			753,507		753,507
新株の発行(新株予約権の行使)	5,829	5,829	5,829			11,658		11,658
当期純利益				273,173	273,173	273,173		273,173
当期変動額合計	382,582	382,582	382,582	273,173	273,173	1,038,339	—	1,038,339
当期末残高	432,582	382,582	382,582	936,662	936,662	1,751,828	396	1,752,224

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	385,057	407,355
減価償却費	7,880	9,080
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,321	△1,202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40,000	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	3,151
受取利息	△10	△151
支払利息	2,856	2,512
固定資産除却損	—	9,305
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20,000
上場関連費用	—	12,059
株式交付費	—	3,742
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,065	△83,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,371	41,817
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,218	10,270
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,715	△114,494
その他の負債の増減額 (△は減少)	22,907	40,986
小計	341,078	320,795
利息の受取額	10	151
利息の支払額	△2,856	△2,512
法人税等の支払額	△46,027	△124,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,204	193,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△7,071	△21,718
敷金及び保証金の差入による支出	△317	△123,294
敷金及び保証金の回収による収入	—	24,243
その他の投資増減額	61	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,327	△100,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△196,602	△181,404
株式の発行による収入	—	749,765
ストックオプションの行使による収入	—	11,658
上場関連費用の支出	—	△12,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,602	567,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,274	660,979
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,496	1,155,771
現金及び現金同等物の期末残高	1,155,771	1,816,750

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、DX関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	83.94円	169.45円
1株当たり当期純利益	32.41円	27.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	26.14円

(注) 1. 当社は、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益(千円)	275,454	273,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,454	273,173
普通株式の期中平均株式数(株)	8,500,000	9,849,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	601,144
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権940,000個)	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、株式会社エー・ケー・プラスの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

なお、本株式取得は、2025年2月14日(第1取得日)と2025年5月31日(第2取得日)の2段階に分けて行う予

定です。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エー・ケー・プラス

事業の内容：システム開発事業

②企業結合を行う理由

当社は、顧客のIT投資効率の最大化を実現するため、各業界大手企業のシステム開発のDX内製支援「0次DX」を推進しております。

エー・ケー・プラス社は、2005年の創業以来、インフラ系のシステムエンジニアリングサービスを事業基盤とし、近年は官公庁や金融系のクライアントを対象に安定した成長を続けており、AWS (Amazon Web Services) を中心にクラウド基盤の構築や運用にも注力しています。

この度、エー・ケー・プラス社を当社グループに迎えることで、同社が強みをもつビジネス領域においても当社の主たる事業であるDX内製支援「0次DX」を展開することができ、更なる事業機会の拡充を目指します。

③企業結合日

2025年2月14日（予定） 第1回目の株式取得

2025年5月31日（予定） 第2回目の株式取得

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得する議決権比率

取得日直前に所有している議決権比率 0.0%

第1回目に取得する議決権比率 80.4%

第2回目に取得する議決権比率 19.6%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社エー・ケー・プラスの株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	643,137千円（第1回取得）
		156,862千円（第2回取得）
取得原価		800,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 32,000千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点で確定しておりません。

(6) その他

2025年12月期第1四半期連結会計期間末より、従来の単体決算から連結決算への移行を予定しており、株式会社エー・ケー・プラスの損益については第2四半期連結会計期間より連結損益計算書に反映させる予定です。